

ソーシャルワーカーの政治参加に関する文献研究

—欧米諸国ソーシャルワーカーを中心に—

○ 東京工業大学 章琦 (会員番号 1071)

キーワード：欧米ソーシャルワーカー、ソーシャルワーク学生、政治参加

1. 研究目的

近年、欧米諸国では新自由主義の台頭により、政府は社会福祉支出を削減し、自己責任や準市場的な社会サービス提供システムを強調しており、その結果、すでに社会的排除を経験している周縁化された人達は、社会福祉に関する政策からますます排除されるようになっていく。他の専門職とは異なり、ソーシャルワーク専門職の倫理綱領は、ソーシャルワーカーが政治活動に積極的に関与し、政治などのマクロな視点からソーシャルワークにとってより専門的価値のある政策形成に努め、最終的には社会正義の推進という専門職の使命を達成することを求めている。

欧米諸国とは異なり、日本ではソーシャルワーカーの政治参加に関する研究テーマは十分な注目を受けていない。日本ソーシャルワーカーは主にミクロなケースワークに焦点を当てており、マクロな実践と呼ばれるのはソーシャルアクションである。しかし、これらの研究はソーシャルアクションを社会福祉士の介入手段として捉えているが、市民としての政治参加権利と行動を持っていることを無視している。日本ソーシャルワーカーの政治参加者に関する学術的な領域には依然として大きなギャップが存在している。

しかし、1990年代に入ってから、欧米のソーシャルワーク学界では、ソーシャルワーカーの政治参加に関する研究が数多く蓄積されてきた。そこで本研究では、欧米におけるソーシャルワーカーの政治参加に関する既存文献を調査し、現段階におけるソーシャルワーカーの政治参加の研究の研究成果や特徴、影響要因を探ることを試みる。最終的には、日本、さらにはアジアにおけるソーシャルワーカーのマクロのアプローチの参考となる。

2. 研究の視点および方法

今のソーシャルワーカーの政治活動に関して、主に「政治参加」や「政治活動」という2つの視点が存在している。故に、本研究は主に「政策実践」と「政治参加」という2つの視点から構成された。

「政策実践」の視点とは、政策について、ソーシャルワーカーが専門的な手法利用し、政策の変更に影響を与える。この定義は、政策実践と一般市民の政治参加を区別し、ソーシャルワーカーが政策に影響を与える行動を社会福祉の専門的な実践方法と見なしている。この概念はますます多くの政策活動を政策実践と見なしているが、この概念は専門分野と一般市民の政治活動の境界を曖昧にしている。

「政治参加」の視点とは、ソーシャルワーカーの政治活動は基本的に市民の政治活動と

区別がなく、ソーシャルワーカーが政治活動を行う際に、それがソーシャルワーカーとしてのアイデンティティに基づくものなのか、一般市民としてのアイデンティティに基づくものなのかを区別することが難しいとされている。

そこで、本研究では、Google Scholar をはじめとする文献プラットフォームを用いて、ソーシャルワーカーに関する先行研究をメインキーワードとして、「政治参加 (Political participation)」、「政策実践 (Policy practice)」、「市民参画 (Civic engagement)」、「政治参画 (Political engagement)」などのキーワードとともに検索を行った。1980年代から2023年12月までの先行研究を検索し、具体的な先行研究を入手して、欧米のソーシャルワーカーによる政治参加研究のこれまでの展開を分析するために文献研究を行った。

3. 倫理的配慮

本研究において原文に言及する引用はすべて詳細に引用した。本研究では、著作権侵害の防止に対して十分な倫理的配慮を行った上で、日本ソーシャルワーク学会研究倫理規程に厳守した。本報告について開示すべき利益相反 (COI) はない。

4. 研究結果

欧米の研究によると、ソーシャルワーカーの政治参加に関する主要な研究領域は、ソーシャルワーク学生の政治への関与、市民としてのソーシャルワーカーの政治参加、そして専門職としてのソーシャルワーカーによる政策実践である。これらの研究によれば、ソーシャルワーカーとしての市民としての政治参加は、多くの影響因子に関連しており、性別や職種、そして政治的有効性の感覚などが指摘されている。さらに、成人後の政治参加には、幼少期に親が政治問題について議論をするのを目撃したかどうかという要素も影響を及ぼすことが示されている。欧米のソーシャルワーカーの政治参加は主に投票に基づくものだが、選挙に出るような直接的な政治参加が行われるケースも多数存在している。この他、政策実践においては、ソーシャルワーカーは穏やかなアプローチを取るため、政治家と協力して政策環境を変革しようとする傾向がある。また、ソーシャルワーク学生の政治的関与に関する研究では、彼らが主に SNS を通じて政治的意見を表明する傾向が強く、その際に教育が重要な役割を果たしていることが示されている。

5. 考察

欧米のソーシャルワーク研究では、マクロレベルでの政治参加の取り組みが、専門職支援の重要な側面として認識され、専門教育の一環として積極的に取り入れる動きが見られる。特に新自由主義が台頭し、社会福祉支出が削減されている現在、ソーシャルワーカーの政治レベルでの影響力は極めて重要である。しかし、アジア地域では、このような動きはまだ比較的少ない状況である。日本では、社会福祉の従事者が政治家になるケースはあるものの、ソーシャルワーカーの政治参加に関する学術的研究は不足している。この分野の研究が、日本におけるソーシャルワーク研究の新たな方向性を切り拓き、最終的には、社会的排除された人々を支援し、政治や政策に変化をもたらすための一助となるだろう。